平成28年５月16日

各 位

会 社 名 株式会社東理ホールディングス
（コード番号 5856 東証第2部）
代表者名 代表取締役社長　福村 康廣
問合せ先 取締役副社長　藤原 克英
（TEL. 03－5524－7851）

特別損失等の計上、平成28年３月期通期業績予想数値と実績値との差異並びに剰余金の配当に関するお知らせ

平成28年３月期の連結及び個別業績予想数値と比較して、本日公表の決算において、特別損失等の計上により、下記のとおり差異が生じましたので、お知らせいたします。

また、本日開催の取締役会で平成28年３月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本件につきましては、平成28年６月24日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定です。

記

Ⅰ．特別損益等の計上について

1．特別損失の計上

連結・個別業績ともに反映されるもの
- 役員退職慰労金計上･･･48 百万円（上期）
- 弁護士報酬計上･･･27 百万円（下期）

連結業績に反映されるもの
- 子会社㈱ボン・サンテの固定資産売却損･･･11 百万円（上期）
- 子会社㈱ウィッツの再履修費用引当金繰入･･･19 百万円（下期）

2．営業外収益の計上

連結・個別業績ともに反映されるもの
- 有価証券運用益･･･20百万円（下期）
- 償却債権取立益･･･34百万円（上期）

連結業績に反映されるもの
- 子会社㈱ボン・サンテの転貸不動産賃貸料･･･26 百万円（通期）

個別業績のみに反映されるもの
- 子会社㈱創研に対する貸倒引当金戻入･･･12百万円（通期）
- 子会社㈱創育に対する貸倒引当金戻入･･･20百万円（上期）
- 子会社㈱創育に対する投資損失引当金戻入･･･104百万円（通期）

3．営業外費用の計上

連結業績に反映されるもの
- 子会社㈱ボン・サンテの転貸不動産賃借料･･･24 百万円（通期）
- 子会社㈱ウィッツの控除対象外消費税･･･9百万円（下期）

Ⅱ．業績予想との差異について

１．通期業績予想数値と実績値との差異（平成27年4月1日～平成28年3月31日）　　　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	18,823	565	611	546	6円28銭
今回実績（B）	19,276	654	712	583	6円71銭
増減額（B－A）	453	88	100	37	－
増減率（%）	2.4	15.7	16.4	6.7	－
(ご参考)前期実績 (平成 27 年3月期)	18,974	125	397	483	5円21銭

２．個別業績予想数値と実績値との差異（平成 27 年4月1日～平成 28 年3月 31 日）　　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	813	351	509	457	5円26銭
今回実績（B）	785	326	508	471	5円42銭
増減額（B－A）	△27	△25	△1	14	－
増減率（%）	△3.4	△7.1	△0.2	3.2	－
(ご参考)前期実績 (平成 27 年3月期)	709	153	298	115	1円24銭

３．業績予想と実績値との差異の理由

（１）連結業績について

売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が前回の予想を上回りました。

その主な理由といたしましては、売上高につきましては、ダイカスト事業（195 百万円）、食品流通事業（161 百万円）及び教育事業（95 百万円）における増加によるものであります。営業利益につきましては、食品流通事業における販売費及び一般管理費の増加があったものの売上高の増加で補い、また教育事業における粗利益率が想定ほど改善しなかったものの販売費及び一般管理費の削減などで補ったものであります。経常利益につきましては、営業利益への影響要因及び下期における有価証券運用益（営業外収益）や控除対象外消費税（営業外費用）などの計上によるものであります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、下期において特別損失である再履修費用引当金繰入及び弁護士報酬の計上などがありましたが経常利益への影響要因などで補ったものであります。

（２）個別業績について

売上高、営業利益及び経常利益が前回の予想を下回りましたが、当期純利益は前回の予想を上回りました。その主な理由といたしましては、売上高につきましては、子会社からの経営指導料収入が減少したことによるものであります。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費を削減しましたが子会社からの経営指導料収入の減少を補うことができませんでした。経常利益につきましては、償却債権取立益など利益の増加要因がありましたが、子会社からの経営指導料収入の減少を補うことができませんでした。当期純利益につきましては、経常利益への影響要因及び下期における特別損失である弁護士報酬の計上などがありましたが法人税等調整額の計上などにより補ったものであります。

Ⅲ．期末配当について

配当の内容

	決定額	直近の配当予想 （平成 28 年2月 12 日公表）	前期実績 （平成 27 年3月期）
基準日	平成 28 年3月 31 日	平成 28 年3月 31 日	平成 27 年3月 31 日
1株当たりの配当金	1円50銭	1円00銭	1円50銭
配当金総額	130 百万円	－	130 百万円
効力発生日	平成 28 年6月 28 日	－	平成 27 年6月 26 日
配当原資	利益剰余金	－	利益剰余金

なお、本件は、平成 28 年６月 24 日開催予定の定時株主総会において正式に決定される予定であります。

（参考）平成 27 年５月 15 日付　「平成 27 年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」

平成 27 年 11 月 12 日付 「特別損益等の計上、平成 28 年３月期第２四半期業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせ」

平成 28 年２月 12 日付　「平成 28 年３月期 第３四半期決算短信［日本基準］（連結）」

以 上